

愛知県岡崎市農業委員会（タブレットを活用した農地パトロール）

【農業委員会の体制】（令和2年7月30任期開始 新制度移行後3期目）
農業委員19名、農地利用最適化推進委員19名、事務局職員8名

1 地区の特徴・状況、課題

○岡崎市の農業は、平坦部では、水稻、麦、大豆を主体とした土地利用型農業を中心にいちご、なす、花き等の施設園芸が栄え、丘陵地では、ぶどう、柿等の果樹栽培や酪農、養豚、養鶏等の畜産も営まれている。近年、平坦部の都市化が進む一方で丘陵地では、農業者の高齢化による後継者不足や遊休農地の増加、獣害による作物への被害など課題に直面している。

2 課題解決に向けた活動（農地利用の最適化の推進の取組と工夫）

○市内を5地区にわけ、すべての農業委員、推進委員が担当区域を持ち、農地パトロールを実施している。令和2年度から統合型GISで作成した利用状況調査の情報を独自にカスタマイズし、これにあわせてタブレットを5台導入。6月から各地区にタブレット1台ずつを貸与し、各委員は、約2週間かけて自分の担当区域ごとに遊休農地か否かの確認などを行う。完了すると次の委員に引き継いでおり、9月には全ての区域でパトロールが完了する予定である。



3 活動の成果と今後の課題

○委員がタブレットに映し出される航空写真で現場を簡単に確認できるため大幅に作業時間が削減できた。また、事務局にとっても遊休農地データと現場地図との紐付け作業が一切発生しないことに加え、入力情報をCSVファイルで出力でき、データ収集、活用、整理にかかる時間が大幅に省力化できた。また、非農地判定など判断が難しい農地はその場で写真を撮って、後日、事務局と迅速に協議できるため丘陵地を中心に山林化した農地に対して非農地判定を行う場合に大いに役立っている。今後、収集した情報は人・農地プランの話し合いなどに役立てていきたいと考えている。課題としては、委員によってタブレット等の端末に対する習熟度にかかなりの落差があるので、これをどのように解消していくかが課題となっている。